

【妄想】5月8日習・プーチン会談

2025年6月1日

エコノミスト

多摩大学客員教授

結城 隆

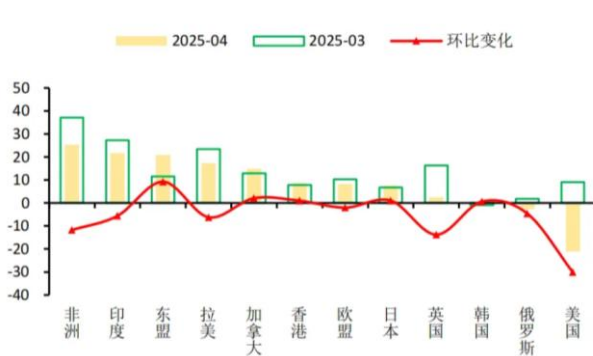
■都合7時間に及んだ会談

閣僚も交えた会談が2時間半、相対での対話は4時間に及んだ。対ファシスト戦勝80周年記念式典に招かれた習近平国家主席は、式典会場ではプーチン大統領の右隣に座った。会談の成果は24項目に及ぶ中露共同宣言に落とし込まれているが、そこで謳われているのはあらゆる分野での中露協力の一掃の緊密化である。

4月9日、トランプ政権は、対中相互関税を145%に引き上げた。中国は125%に引き上げることで即時対応した。中国から西海岸向けのコンテナ貨物船の運行は30%以上も落ち込んだ。de minimisに基づく800ドル以下の国際郵便小包に対する免税措置も廃止され、小包一件あたり100ドルの関税も課されるようになり、この数年米国市場で急成長してきたTemuやSheinの販売価格は倍以上に上昇した。

中国政府は、対米迂回輸出や、ASEAN向け貿易の拡大により、4月については対米輸出の落ち込みをこれら地域への輸出拡大によってカバーしたが、関税戦争の先行きが混沌としていることから、企業の景況感は急落している。

左：2025年4月の国地域別輸出額の前月比増減(%)



右：同じく品目別輸出増減（出所：Wind、財信研究院）



前稿に記載したことだが、関税戦争において、中国が持つ対米交渉カードは米国を上回る。とはいえ、中国側が無傷でいられるはずはない。その後、5月12日、ジュネーブで開催された米中貿易協議において、90日間に限って関税率をそれぞれ115%引き下げることが合意されたが、8月以降どうなるかは全く予断を許さない。

一方、ロシアは、トランプ政権による停戦・和平交渉の仲介の申し出を一応前向きにはとらえているものの、ウクライナの「中立化」、領土問題の棚上げといった基本姿勢は崩していない。時はロシアに味方している、との判断が背景にあるのだろう。

イスラエル・ハマス戦争は、イスラエルによるガザおよびヨルダン川西岸の完全支配を目論むイスラエルの攻勢が強まっている。周辺のアラブ諸国の対応を見る限り、パレスチナが見捨てられる公算は高い。

こうした激動の国際情勢の中、習近平国家主席とプーチン大統領は、4時間に亘る相対での会談で何を語ったのか。以下は筆者の妄想である⁽¹⁾。

■ウクライナ戦争

習：天候にも恵まれた盛大なパレードでしたな。それに、我が人民解放軍が対ファシスト戦勝 80 周年に招待されたのは、光栄の至りです。

プーチン：ファシストとの戦争では我が国は 2 千万人以上の犠牲を払った。お国もそれ以上の犠牲を払った。この戦争はファシズムに対する民主主義の勝利と言われているが、実際、勝利に最も貢献したのは、わが国とお国でしょう。欧米の連中は、この勝利が我々の国民の膨大な血によって得られたことを完全に忘れていてる。

5 月 8 日、対ファシズム戦勝 80 周年記念パレードでの習近平国家主席とプーチン大統領 (FT)



習：おっしゃる通りですな。ところで、ウクライナはどうケリをつけるおつもりですか？

プーチン：急ぐ必要はないと思っています。理由は 3 つある。まず、ウクライナの人的資源が日に日に枯渇している。ウクライナ兵の損失は一日あたり千人程度。兵力低下を補うためウクライナは徴兵を強化しているが、徴兵忌避が相次いでいるし、国外への避難者も増えだしている⁽²⁾。次に、欧米のウク

¹ 「妄想対話」の内容は 5 月 9 日に中国外交部が発表した「協力の一層の強化と国際法の権威の保護に関する中華人民共和国とロシア連邦の共同声明」を基にした。

² UKRAINIAN REFUGEES AFTER THREE YEARS ABROAD: HOW MANY AND WHO WILL RETURN? THE FOURTH WAVE OF THE RESEARCH, Center for Economic Strategy, February, 2025 参照。

ライナ支援が先細りになりつつある。ウクライナを支援することも大事だが、それ以上に、NATO の欧州加盟国の防衛力増強が喫緊の課題になっている。最後に、国際世論、とくに BRICS 諸国が早期の停戦を求める方向でまとまりつつある。時は我々に味方している。これはお国の貢献も大きい。

習：トランプ氏はウクライナ戦争を1日で終わらせると豪語していましたが。ただ、この戦争は、無論、お国の決断によるものかもしれませんが、わが国の協力なしには収まらないと思っています。一帯一路構想に参加している国は140カ国を超えています。国連での我が国の提案を無視できる国は少ない。良し悪しは別として、お国を悩ませているウクライナのドローンの部品の殆どが我が国の製品ですし、ウクライナの戦後復興には我が国の支援が不可欠ですから。

プーチン：（苦笑しつつ）まあ、お国は自由貿易を標榜されていますからね。我々も、北朝鮮の兵士を雇っていますが、北朝鮮にとっては貴重な外貨稼ぎの手段ですよ。我が国がトランプ氏の周旋に乗らないのは、ウクライナ国内に米英などの傭兵が入り込んでいて、それが停戦後も戦闘を継続する可能性があることです。マイダン革命以降のドンバスでの戦闘が続くようなことは避けたい。我々が言う「中立化」というのはそういうことです。それに、我々にとってウクライナ問題は、心情的には内政問題であるということです。その意味停戦後の第三国の軍事的なプレゼンスは断固拒否したい。ロシアの諺にこうあります。「仕事は熊ではないので、森に逃げない」。

習：我が国では、こう言います。「堰苗助長」⁽³⁾。

ケロッグ・ウクライナ和平特使の「ウクライナ・ゾーニング案」 (The Times)



■米中関税戦争

プーチン：ところで、関税戦争にはどう対処するおつもりか。

習：トランプ氏は全く馬鹿げたことをしでかしたと思っています。ただ、売られた喧嘩は買わねばなりません。それに、わが国は、今や喧嘩できるだけの力を持っています。断固として対抗していることを世界に見せなければ、多くの弱小国はトランプ氏の相互関税圧力に屈してしまうでしょう。我が国は

³ いずれも「急いては事を仕損じる」を意味することわざ。

トランプ関税が理不尽であり、これに抵抗しなければならず、それができるとい手本を見せなければならぬ。対抗するための武器は沢山あります。たとえば、昨年 12 月にレアアースの輸出規制を開始しましたが、この 4 月には磁性鉱物の輸出規制も開始しました。今月からはこれら鉱物の輸出に対し、個別取引ごとの事前審査と許可制を始めます⁽⁴⁾。ただ、米国債の売却には慎重でなければと考えています。国際金融システムに対する影響が大きすぎる。米国の強みと言え、核を除けば、もはや金融だけです。この分野での我が国の実力を考えれば、このカードはなかなか切れない。米国債が暴落すれば、わが国も大損してしまう⁽⁵⁾。

プーチン：そうですね。我が国も外貨資産を凍結され、SWIFT から排除されました。中央銀行のスタッフが非常によくやってくれたことや、お国との貿易が人民元建てなので、持ちこたえることができます。ただ、インドにはちょっと困っています。我が国との原油取引はルピー建てですが、インドから買うものがない。

2023 年の国別造船実績（トン、）

Rank	Country	Gross Tonnage (2023)	Share of Total
1	 China	32,859,862	51%
2	 South Korea	18,317,886	28%
3	 Japan	9,965,182	15%
4	 Philippines	805,938	1%
5	 Italy	402,164	0.62%
6	 France	326,680	0.50%
7	 Germany	289,666	0.45%
8	 Finland	261,654	0.40%
10	 Russia	177,571	0.27%
11	 Netherlands	90,596	0.14%
12	 Türkiye	79,032	0.12%
13	 Indonesia	75,979	0.12%
14	 U.S.	64,809	0.10%
15	 Iran	64,760	0.09%
N/A	 World	64,774,769	N/A

習：我が国も、資産凍結や国際決済手段からの排除といった制裁措置には強烈に反対しています。トランプ氏が仕掛けた関税戦争は、関税収入を激増させることによって財政赤字を削減すると同時に、米国内に製造業を回帰させることですが、そもそも、米国にどれだけの製造業が残っているのでしょうか。米国の造船能力は我が国の 500 分の 1 に過ぎない。半導体にしても、開発・設計は米国で行われていますが、製造は台湾です。レガシー半導体の製造では我が国が世界トップです。トランプ氏の目論見は、

⁴ レアアースおよび磁性鉱物の輸出規制は「1 パッチ・1 ライセンス」方式であり、輸出許可申請にあたってはエンドユーザー名まで記載しなければならない。審査期間は最大 45 日と言われる。最初に輸出ライセンスを取得したのはフォルクスワーゲン。「美国专家：中国很聪明，买稀土需填写最终用户，进一步封堵漏洞 2025-05-20 来源：观察者网」を参照。

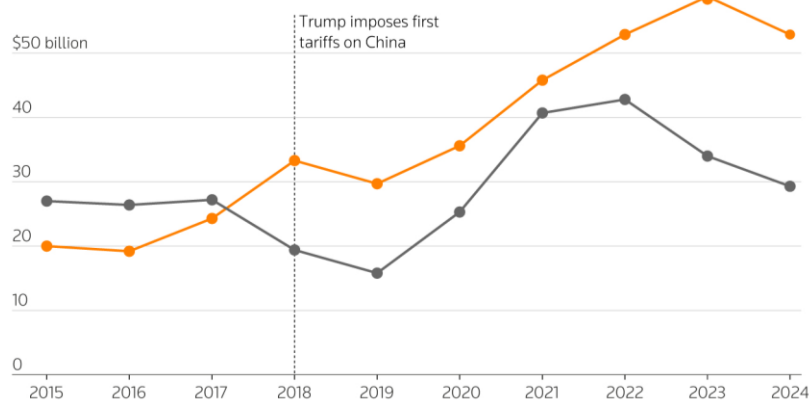
⁵ 中国の外貨準備における米国長期国債は 2018 年の 1.2 兆ドルから 2024 年には 8 千億ドルまで減少しているが、政府保証債、短期財務省証券、企業債券や米国株を含めれば 1.5 兆ドルに上っている (China signals opening for trade talks with US, May 1, 2025, FT)

帽子から兎を出すようなものですな。早晚、破綻することは目に見えています。我が国は第一期トランプ政権との貿易戦争を機に、「自立自強」の実現を目指しました。バイデン政権が行った半導体輸出規制を機に、これを更に加速しました。関税戦争で困るのはむしろ米国でしょう。我々は米国を日干しにすることもできる。米国とは、水面下で交渉を続けていますが、先方もそのことは十分わかっています(6)。

プーチン：お国も我が国に似ていますな。我が国はもとより「自立自強」の傾向が強いですが、2014年以降、これをさらに加速させました。今、主席が味わっておられる紅茶も、ソチ産です。世界最北の土地で栽培されたお茶です。私が大統領に就任してから、食糧や食肉の生産に力を入れました。後で御出ししますが、私も主席も大好きなアイスクリームの原料も、ボルガ川沿岸地区で採れたものです。濃厚で美味しいですよ。

習：確かに、このお茶は美味ですな。昨年、中南海でお会いしたときにお出ししたアイスクリームの原料は内蒙古から来ました。次に出るアイスクリームも楽しみです。確かに食料自給は重要ですね。我が国も、昨年の穀物生産が過去最高の7億トンに達しました。国民一人当たり500kgということになります。大豆やトウモロコシの輸入依存度は低くはありませんが、これは、米国産からブラジル、アルゼンチン産に切り替えています。我が国への大豆輸出が急増しているブラジルでは農業投資ブームが起きています。我が国は少子高齢化の進展もあって農業人口が減りつつありますが、そこは、大規模化と機械化、それにIT化で対処しています。

中国のブラジル（橙色）、米国（青）からの農産物輸入額推移（Data Monitor、Reuters）



プーチン：結局、関税戦争に勝つためには、米国なしでも生存・発展できる力を持つ、ということに尽きるわけですね。

⁶ 5月12日、ジュネーブにおいて米中は関税率を90日間115%引き下げること合意した。この前の週、濫安安財政部長とベッセント財務長官がワシントンのIMF本部で極秘の会談を行っている。中国が保有する米国株・債券の取扱について米側は神経質に質したのではないだろうか。

習：その通りです。そのためには、産業面で補完関係にあり、軍事技術で米国と肩を並べるお国と我が国とのより一層の協力が不可欠です。トランプ氏に対する阿諛追従や妥協は却って害をなすだけですから。

■台湾への対応

プーチン：ところで、台湾はどうするおつもりか？

習：「台独」を掲げて昨年総統に就任した頼清徳の支持率が4月時点で30%台に急降下しています。トランプ氏が台湾に対して我が国並みの32%の相互関税を課したことに対する不満もさることながら、我が国に対する敵対的な姿勢、それに、国会では国民党が多数を占めると言うねじれ現象などが背景にあると思います。台湾公民も大陸の公民も同じ中華民族です。台湾公民の70%が自身を台湾人と認識していると答えていますが、それは、大陸の公民とて同じこと。四川人や山東人という出身地のアイデンティティーを認識している公民は多い。同じ民族同士で敵愾心を煽るようなことをすれば、人心は離れてゆくものです。我々が批判するのは「台独」人士です。お国がウクライナのアナキストを批判するのと同じです。我が解放軍は台湾海峡で演習を行っていますが、台湾統一のためには、南シナ海の領有権を完璧なものにしなければなりません。それができれば、流れは自ずと統一に向ってゆくはずで。内々の世論調査によれば、武力統一を支持するのは50%をやや超えています。武力ありきと考える公民は20%程度です⁷⁾。国を挙げて武力統一にまい進するという状態ではない。それに台湾の半導体産業は我が国にとっても重要です。ASEAN諸国との関係もますます強化させなければなりません。そういう状況で武力の使用は下策と考えています。ただ、武力行使の姿勢は見せていなければならない。

プーチン：我が国は多民族国家だが、欧米のような人種差別はない。帝政時代だが、モスクワで大成功を収めた黒人ビジネスマンもいる⁸⁾。ジョージアやチェチェンの問題は、欧米の介入がそもそもの発端だった。地続きということもあって、我が国の危機感は強かった。

習：そう。それに、お国の場合は、NATOの東進という安全保障上の深刻な問題がありました。NATOは1寸たりとも東進しないと言質は反故にされました。我が国の場合、日本にはアメリカの最大の海外軍事基地があって我が国を威嚇しています。むしろこちらの方こそ問題でしょう。それゆえに我が国は南シナ海の領有権を主張しているわけです。トランプ氏は、メキシコ湾をアメリカ湾と改名しましたが、この伝で言えば、トランプ氏に中国を批判する資格はない。

プーチン：よくわかります。この点については我が極東軍も及ばずながら協力させていただきます。

⁷ 「What we know about public opinion in China:Pory Truex, China Leadership Monitor, March 1, 2025」を参照。この論考では過去欧米の研究者が行った中国市民を対象とした世論調査を基に、党や政権に対する支持・信頼度、台湾問題などについての世論が再構築されている。ちなみに、習政権に対する支持率は60～75%と推定されるとのことである。

⁸ 「かくしてモスクワの夜はつくられ、ジャズはトルコにもたらされた:二つの帝国を渡り歩いた黒人興行師フレデリックの生涯」 - 2019/9/27、[ウラジーミル・アレクサンドロフ](#)、白水社」を参照。

習：感謝します。台湾について言えば、当面の目標は、トランプ氏に「1972 年中米共識」を改めて確認させることです。つまり台湾は中国の不可分の領土であることを基本に一国二制度を認めること。台湾と国交のある国は僅か 12 か国に過ぎません。また、トランプ政権は、財政赤字削減のため USAID や全米民主化基金を閉鎖に追い込みました。この結果、RFA など我が国に批判的な米政府系メディアの活動も停止に追い込まれています。この点はトランプ氏に御礼を言わねばなりません。

プーチン：マイダン革命を陰で操っていたのは、こういう連中でしたな。

習：香港もそうでした。

■「鋼鉄の関係」そして日本

プーチン：我々の会話は、共同コミュニケに反映されるはずですが、我々の立場をアピールするにはどんな言い方をすればよいだろうか？

習：「鋼鉄の関係」というのはいかがですか。お国のオフトロフスキー氏の小説のタイトルを意識したものです。実は、私は陝西省の農村に下放されていたとき、この本をむさぼるように読みました⁽⁹⁾。トランプ氏が仕掛けた関税戦争に対し、我々は断固として戦うと公言していますが、その際「斗争」という言葉を使っています。困難な状況を克服するために自己改造を含めたあらゆる努力を尽くす」という意味です。これも、今申し上げた本が元になっています。

プーチン：それは良いアイディアです。

習：それともう一つ。国際主義、つまり国連の尊重という言葉も加えたい。BRICS+の影響力は高まる傾向にありますが、正直、まだ寄せ集めの感がぬぐえません。また、米国は、張り子のトラと化しつつありますが、金融覇権は依然脅威ですし軍事力も侮れない。米国がしがみついている一国覇権に対抗できるコンセプトは国連憲章に基づく国際秩序の再構築でしょう。しかも、我々は安保理の常任理事国でもある。「海内存知己，天涯若比鄰」⁽¹⁰⁾です。

プーチン：「100 ルーブルよりも、100 人の友人を持て」ですな。異存ありません。そうそう、我々の共通の友人は、最近いかがですか？

習：（苦笑しつつ）日本のことですな。石破総理は、中日関係の構築のために井戸を掘った故田中角栄元総理の最後の弟子ということで、いささか期待しておりました。ただ、相互関税交渉にしても物価高問題にしても、目先のことばかり議論しているように見えます。碁で言えば、布石というものが無い。本格的な関係改善に向けて我が国から動き出すのは時期尚早かもしれません。

⁹ The Red Emperor : Xi Jinping and his China, Michael Sheridan, Head Line Press, 2024 参照。

¹⁰ 世界に理解し合える友達がいれば、遠く離れていても隣りにいるようだ、の意。

プーチン：韓国はわが国にとって、「最も友好的な敵対国」ですが、米軍の一部が撤収する動きがあるようです。次は在日米軍かもしれません。

習：今、日本にとって最も必要なことは、これからの「友人」が誰になるかについて真剣に考えることでしょう。ただ、日本が変わってゆかなければ、わが国にとって日本は「无友不如己者¹¹⁾」といった存在になってゆくかもしれません。

以上

御願ひ

本レポートのすべての図表と文の転載はご遠慮ください。無許可の転載、複製、転用等は法律により罰せられます



筆者紹介

- 1955 年：福島県生。一橋大学経済学部卒。
- 1979 年：日本長期信用銀行入行、調査部、ロンドン支店、マーチャントバンキンググループ、パリ支店、ニューヨーク支店勤務を経て 1999 年ダイキン工業経営企画室、大金(中国)投資有限公司（北京）など。
- 2021 年より現在：多摩大学経営情報学部客員教授
- 著書(含む共著・共訳)：「アラブ産油国の挑戦」(日本経済新聞社)、「路地裏の世界経済」(東洋経済新報社)、「キャピタルシティー」(訳書、東洋経済新報社)、「中国市場に踏みとどまる」(上場大のペンネームで執筆、草思社)など。
- 世界経済評論 IMPACT にコラムを寄稿している。

¹¹⁾ 自分より劣った者を友として交わってはならない、の意。論語 学而第一。